

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事業概要	事業名	下関港長府地区 港湾改修事業					
	事業場所	下関市長府					
	事業主体	下関市					
	事業期間	《前回評価 平成 28 年時》 平成 15 年度 ~ 令和 8 年度 《令和 3 年度》 (西暦 2003 年度 ~ 西暦 2026 年度 《西暦 2021 年度》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 7,363 百万円》 6,381 百万円 (百万円)	既投資額 (内用地補償費)	5,691 百万円 (百万円)	進捗率 (用地補償費)	89 % (%)	
	事業目的	<p>下関港長府地区国際物流ターミナルは、下関市内で最大規模の工場集積地域が隣接しており、また、背後地域には建設・鉱山車両用タイヤを中心とする工業品などを生産する工場が立地し、主に雑工業品が輸出されている。近年、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時的な需要の減少は見られたものの、限定的な需要減少に留まり、需要回復基調となっていることから、タイヤ需要は堅調に増加するものと想定している。</p> <p>当地区には岸壁 (-7.5m) が既に整備されているが、当岸壁だけでは雑工業品の取扱量増加に対応することが困難であることから、本事業により岸壁 (-11.0m)、ふ頭用地、道路などを新たに整備する。</p>					
事業内容	<p>【補助事業】岸壁 (-11.0m) 190m 航路・泊地 (-11.0m) 961千㎡ 道路 250m</p> <p>【起債事業】ふ頭用地 27千㎡</p>						
事業効果	<p>本事業により岸壁 (-11.0m)、ふ頭用地、道路などを新たに整備することにより、これまで他港へ陸上輸送し輸出していた貨物を当地区にて取り扱うことが可能となるとともに、船舶の大型化による海上輸送の効率化も図ることができることから、背後地域の企業・経済活動の活性化に寄与する。</p>						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>当地区の背後には、下関市の産業・雇用を支える代表的な企業が多く立地しているが、関係企業の国際競争力強化を図るためには物流の効率化が求められている。</p> <p>当地区には、岸壁 (-7.5m) が既に整備されているが、当岸壁だけではタイヤ輸送量拡大に対応することが困難であることから、新たな港湾施設整備の要望が背後の企業から挙げられている。また、船舶の大型化に対応することにより、港湾物流の機能強化が大きく図られるため、引き続き、本事業を着実に進めていく必要がある。</p>				中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	<p>当地区背後の企業からは、貨物輸送の効率化による国際競争力の強化を図るため、本事業整備促進の要望が挙げられている。</p> <p>また、当地区背後の企業のみならず、地元の商工会議所からも当地区の港湾整備事業を早期に完了するよう要望を受けている。</p>				中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果 分析等	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再評価・再々評価) (基準年：R3)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前回 (基準年：H28)</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①陸上輸送費用削減便益</td> <td style="text-align: right;">19,740</td> <td style="text-align: right;">23,780</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②海上輸送費用削減便益</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他の便益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④残存価値</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> <td style="text-align: right;">24,688</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">9,906</td> <td style="text-align: right;">12,167</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">10,153</td> <td style="text-align: right;">12,529</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 「港湾投資の評価に関する解説書2011」、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」を根拠とした。</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】 ①陸上輸送費用削減便益…他港へ運搬している貨物の陸上輸送費用削減便益 ②海上輸送費用削減便益…船舶大型化による海上輸送費用削減便益 舢艀による代替港への輸送費用削減便益 ③残存価値…本事業により造成したふ頭用地の価値を便益として計上</p>	区分	主な項目	今回(再評価・再々評価) (基準年：R3)			備考	前回 (基準年：H28)	全体事業	残事業	便益 (B)	①陸上輸送費用削減便益	19,740	23,780	0		②海上輸送費用削減便益	3,203	882	882		③その他の便益	0	0	0		④残存価値	22	26	0		総便益	22,965	24,688	882		費用 (C)	①事業費	9,906	12,167	466		②維持管理費	247	362	174		③その他	0	0	0		総費用	10,153	12,529	640		費用便益比 (B/C)		2.3	2.0	1.4		大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	今回(再評価・再々評価) (基準年：R3)				備考																																																												
			前回 (基準年：H28)	全体事業	残事業																																																														
	便益 (B)	①陸上輸送費用削減便益	19,740	23,780	0																																																														
②海上輸送費用削減便益		3,203	882	882																																																															
③その他の便益		0	0	0																																																															
④残存価値		22	26	0																																																															
総便益		22,965	24,688	882																																																															
費用 (C)	①事業費	9,906	12,167	466																																																															
	②維持管理費	247	362	174																																																															
	③その他	0	0	0																																																															
	総費用	10,153	12,529	640																																																															
費用便益比 (B/C)		2.3	2.0	1.4																																																															
(3) 事業の進捗	事業の進捗と 今後の見通し	<p>残事業は航路(-11.0m)の浚渫のみであるが、現場着手後に確認された岩礁の破碎方法について、地元との調整が難航していたが、平成29年度に地元との調整が整い、平成30年度から工事を再開した。</p> <p>【事業費の変化】 (有) 無 航路の浚渫において、当初、岩礁帯が広く分布している想定で、事業費を算出していたが、平成30年度から実施した浚渫において、砕岩棒を使用しないグラブ浚渫で対応できる範囲が想定より多くあったことで、事業費が減少している。</p> <p>【事業期間の変化】 (有) 無 岩礁の破碎方法について、地元との調整が難航していたが、平成29年度に地元との調整がついた。しかし、調整の中で施工時期を漁労に影響が少ない冬季に限定され、その期間で可能な範囲での施工となることを踏まえた結果、設定した事業期間内の事業完了が困難であることから、事業期間を延伸し、令和8年度までの事業完了を目指す。</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																																
	(4) 代替案等 の コスト 削減 の 可能性	<p>コスト削減</p> <p>浚渫土を他工事に流用することにより、処分費用の削減に努める。</p> <p>代替案</p> <p>岸壁、ふ頭用地、道路は完成し既に供用開始していることから、代替案の可能性は無い。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">中項目 評価</td> <td style="text-align: center;">大項目 評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(a)・b</td> <td style="text-align: center;">(A) ・ B ・ C</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中項目 評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(a)・b</td> <td></td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	(a)・b	(A) ・ B ・ C	中項目 評価		(a)・b																																																									
中項目 評価	大項目 評価																																																																		
(a)・b	(A) ・ B ・ C																																																																		
中項目 評価																																																																			
(a)・b																																																																			
3 環境	配慮事項	<p>工事中、周辺環境への影響(海水への濁り等)が考えられるため、海上作業中は汚濁防止膜を設置する。</p>																																																																	
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																
	評価理由	<p>必要性、整備効果が高く、適時性もあることから、事業を継続し、事業効果を早期に発現するため、本事業の整備を進めていく必要がある。</p>																																																																	
	備考																																																																		

下関港長府地区港湾改修事業

